



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年4月28日

上場会社名 平和不動産株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 8803

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井阪 健一

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 金原 策太郎 TEL (03) 3666-0181

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	36,599	71.4	8,625	35.9	7,570	56.0
17年3月期	21,352	△12.5	6,348	△4.3	4,853	△1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	4,203	39.8	34	64	29	28	8.1	4.2	20.7			
17年3月期	3,006	20.1	26	40	22	73	7.3	2.8	22.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 119,637,599株 17年3月期 111,660,150株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	186,476		62,100		33.3	437	80	
17年3月期	172,560		42,094		24.4	376	81	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 141,710,935株 17年3月期 111,556,089株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	7,948		△12,136		5,417		3,217	
17年3月期	4,358		△9,485		△2,640		1,987	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,101		2,760		1,610	
通期	31,592		6,830		4,019	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団等の状況

## 1. 企業集団等の概要

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と連結子会社3社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている会社名および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は、同一であります。

### (1) ビル賃貸事業

当社、平和サービス株式会社（連結子会社）および株式会社大阪証券会館（連結子会社）は、オフィス等の建物設備および土地の賃貸ならびに管理を行っております。

### (2) 住宅事業

当社は、居住用の不動産の開発、販売および賃貸等を行っております。

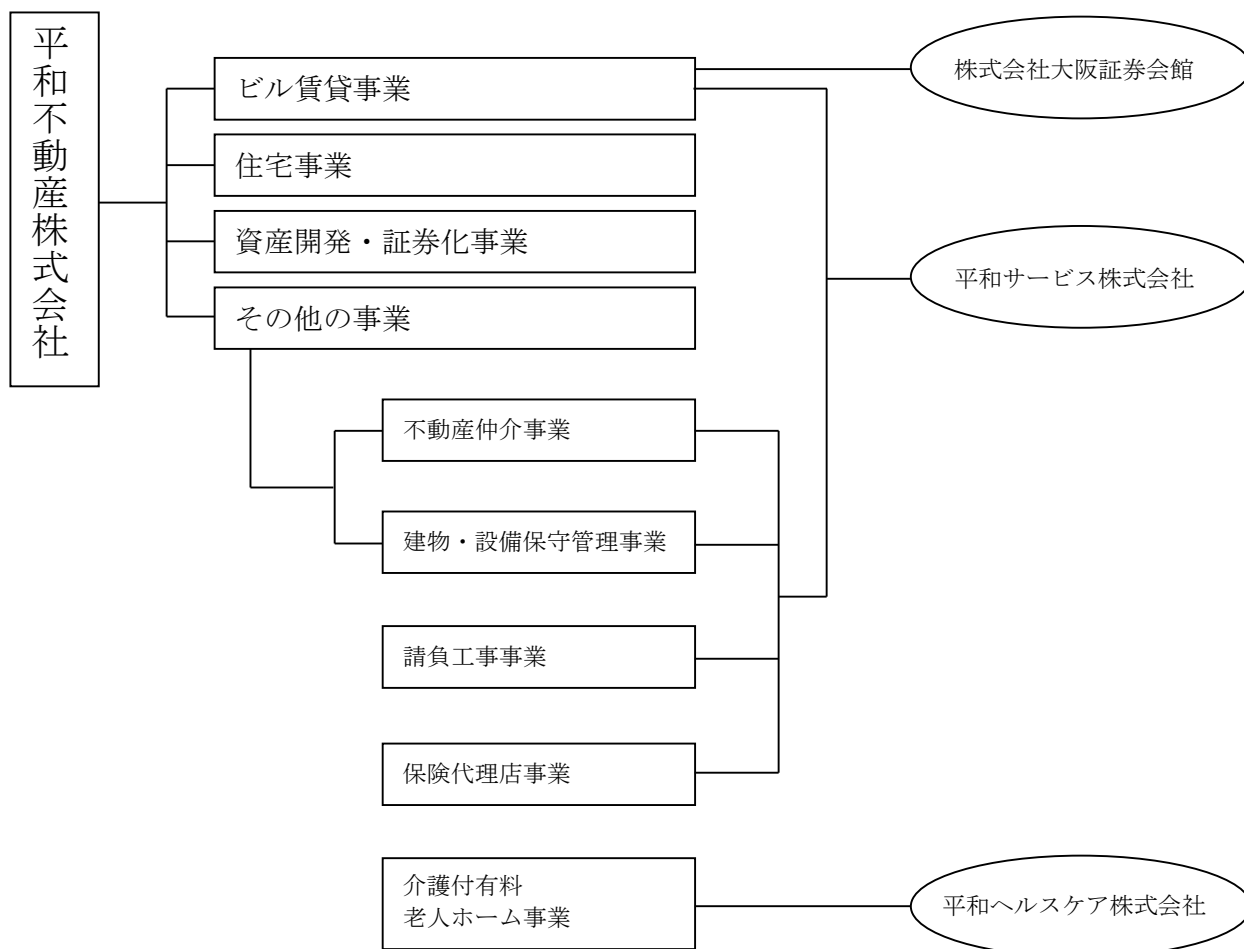
### (3) 資産開発・証券化事業

当社は、収益用不動産の開発、資産運用およびマネジメント事業を行っております。

### (4) その他の事業

当社は、不動産の仲介等を行っております。平和サービス株式会社は、主に当社が所有する建物設備保守管理および改修工事請負事業、保険代理店事業等を行っております。平和ヘルスケア株式会社（連結子会社）は、介護付有料老人ホーム事業を行っております。

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成17年5月24日付けをもって当社は、株式会社大阪証券取引所より株式会社大阪証券会館の株式100%を取得し、連結子会社としました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、証券取引所、証券関連団体、証券会社等に建物を賃貸することを目的に設立されました。

現在は、証券業界のみならず、幅広く一般の事業会社や商業テナントに、高い機能性とハイクオリティに富んだ施設を賃貸するとともに、良好な居住空間を提供する住宅販売事業や高齢化社会に向けての介護付有料老人ホーム事業を行うなど、その事業分野を拡大しております。

このように、当社グループは、機能的なビジネス空間と新しいコミュニティを創造する事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、これらの事業の展開に当たっては、所有不動産の有効活用や高収益不動産への新規投資のほか、資産開発・証券化事業においても蓄積したノウハウを活用することにより、企業収益力を維持・向上させるとともに、財務体質の強化を図り、株主を始め企業関係者にとって魅力があり、社会から信頼される企業となることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の事業の中心であるビル賃貸事業におきましては、長期的な視点に立った事業展開が必要であることから、安定した財務基盤を構築し、持続的な発展を遂げることが重要な企業経営上の課題の一つと考えております。

その上で業績の推移を踏まえつつ株主各位に対する利益還元を実施する方針であり、配当性向30%以上を目途といたします。また、1株当たり配当金につきましては年間10円を安定的に維持していきたいと考えております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年12月に中期経営計画”Growth 2009”を発表しました。その具体的内容は、「4. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。当社グループの各事業分野をバランスをとりながら成長させるとともに、株主資本と資産の効率的活用、財務基盤の強化を目指し、平成21年3月期の目標値を次のとおりとしております。

営業収益	320億円	
営業利益	100億円	
経常利益	90億円	
当期純利益	50億円	
EBITDA	140億円以上	(営業利益+金融収入+減価償却費)
D/Eレシオ	1.5倍以下	(有利子負債÷株主資本)
ROA	5.0%以上	(営業利益÷総資産×100)
ROE	7.0%以上	(当期純利益÷株主資本×100)

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、2009年3月期を最終年度とする中期経営計画”Growth 2009” (The New Business Scheme For The Growth Towards 2009) を策定しております。

近年、不動産の所有と利用に対する事業価値観が大きく変わりつつあり、不動産経営は新しいビジネスモデルへの転換が求められております。本計画は、当社グループがこうした環境変化に対応し、証券界に軸足を置きつつ新たな成長と企業価値の一層の増大を図るためのものであり、その基本戦略は次のとおりであります。

- (1) ビル賃貸事業において、積極的に収益ビルを取得、開発し、資産の増大を図るとともに保有資産価値の向上に努める。
- (2) 住宅事業において、ベストパートナーとのコラボレーションによる住宅開発を行うとともに、新たに自社単独の住宅開発および賃貸住宅事業に進出し、収益の拡大と安定化を図る。
- (3) 不動産証券化事業において、証券化手法を活用した新規事業を一層進め、収益機会の増大と収益源の多様化を目指す。
- (4) 財務運営において、円滑かつ多様な資金調達により新規投資資金の確保と株主資本の充実を図るとともに約定弁済等により有利子負債を極力削減し、財務基盤を一層強化する。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、景気が着実に回復し、設備投資の増加、雇用環境の改善が確認できるまでとなりました。不動産業界におきましても、ビル賃貸事業分野では空室率低下とともに賃料水準も上向いてまいりました。

また、住宅事業分野では、雇用環境の改善等を背景に、販売戸数、契約率とも高水準を維持し、さらに賃貸マンション事業も拡大してまいりました。

一方、上場不動産投資信託（REIT）銘柄数が30を超えるまでに増え、また不動産投資ファンドの増大も顕著で、これらが不動産市場で大きな影響力を持つようになってまいりました。

このような中、当社グループも、新たな賃貸ビルの取得や証券化事業への注力、また、収益力アップへの布石として賃貸住宅事業部の新設や札幌支店開設準備室の設置を行いました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

##### (2) 各事業部門の状況

###### （ビル賃貸事業部門）

本部門においては、札幌において新規物件の取得を行ったほか、名古屋においても新規ビル用地の取得を行いました。

この結果、証券取引所賃貸収益は大阪証券取引所ビルの通期稼働もあり51億74百万円（前期比1億49百万円、3.0%増）、一般賃貸収益も同ビルの一般オフィス部分の通期稼働やパークイースト札幌の取得などにより73億19百万円（前期比11億4百万円、17.8%増）、商業施設賃貸収益は32億70百万円（前期比52百万円、1.6%増）となりました。

これに土地賃貸収益等を加えたビル賃貸事業部門収益は、164億25百万円（前期比18億45百万円、12.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の賃貸用ビルの空室率は1.1%であります。

###### （住宅事業部門）

本部門においては、「東京フロントコート」（東京都江東区豊洲・194戸）、「ファイブスター」（同 新砂・130戸）など合計387戸のマンションを販売しました。このうち、「ファイブスター」は、前期に販売、売上計上予定でしたが、地元自治体からの要請への対応から販売時期を繰下げ、今期に売上計上となりました。この結果、不動産売上高は165億15百万円（前期比120億56百万円、270.4%増）となり前年に比べ大幅に増加しました。

これに賃貸住宅事業収益等を加えた住宅事業部門収益は、167億29百万円（前期比121億16百万円、262.7%増）であります。

###### （資産開発・証券化事業部門）

当社がスポンサーとなっている「クレッシェンド投資法人」と、当社が平成17年4月に立ち上げた不動産私募ファンドである「平和セレクトファンド」の資産拡大に伴う不動産等の売買や手数料収入は、18億77百万円（前期比10億77百万円、134.5%増）であります。

###### （その他の事業部門）

不動産仲介事業では、法人の事業用不動産の仲介に注力いたしましたが、収入は1億27百万円（前期比97百万円、43.3%減）となりました。

請負工事建物管理事業は10億76百万円（前期比2億66百万円、32.9%増）、介護付有料老人ホーム事業は3億14百万円（前期比29百万円、10.5%増）、その他の売上を加えた本部門の収入は、15億65百万円（前期比2億8百万円、15.3%増）となりました。

##### (3) 当社グループ全体の状況

以上により、当連結会計年度における当社グループ全体の状況は、以下のとおりとなりました。

営業収益は365億99百万円（前期比152億47百万円、71.4%増）、売上原価は242億54百万円（前期比119億22百万円、96.7%増）、販売費および一般管理費は37億19百万円（前期比10億47百万円、39.2%増）となりました。

この結果、営業利益は86億25百万円（前期比22億76百万円、35.9%増）、経常利益は75億70百万円（前期比27億17百万円、56.0%増）、当期純利益は42億3百万円（前期比11億96百万円、39.8%増）となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 当連結会計年度末の資産、負債、株主資本

- ① 総資産の増加の主な要因は、新規分譲マンション用地の取得などにより「たな卸資産」が56億25百万円増加したほか、パークイースト札幌等の新規ビル取得により「建物設備および構築物」ならびに「土地」が83億78百万円増加したことなどによるものです。
- ② 総負債の減少の主な要因は、「有利子負債」が減少する一方、「未払法人税等」が28億17百万円、「敷金・保証金」が6億28百万円増加したことなどによるものです。
- ③ 株主資本の増加の主な要因は、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、「資本金」および「資本剰余金」が165億24百万円増加したことなどによるものです。

### <連結>

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度比
総資産	186,476	13,916
総負債	124,331	△6,097
少数株主資本	44	7
株主資本	62,100	20,005
有利子負債	91,723	△9,874

### <単体>

(単位：百万円)

	当会計年度末	前会計年度比
総資産	185,130	13,660
総負債	123,455	△6,247
株主資本	61,675	19,908
有利子負債	91,523	△9,904

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、32億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億48百万円、減価償却費42億87百万円があった一方、たな卸資産の増加に伴う56億25百万円の資金の減少などがあり79億48百万円の増加となりました。（前年同期は43億58百万円の増加）

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、パークイースト札幌などの取得に伴う設備投資128億74百万円による資金の減少があり、121億36百万円の減少となりました。（前年同期は94億85百万円の減少）

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による100億円の増加があった一方、借入金の返済33億49百万円による資金の減少があり、54億17百万円の増加となりました。（前年同期は26億40百万円の減少）

## (3) キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	22.8%	22.9%	24.4%	33.3%
時価ベースの株主資本比率	15.8%	28.6%	29.3%	64.4%
債務償還年数	14.5年	9.1年	23.3年	11.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8倍	7.2倍	2.7倍	6.1倍

（注）各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債および新株予約権付社債を対象としております。また、利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) ビル賃貸事業について

当社グループは、ビル賃貸事業部門において所有ビルの建替え改修・リニューアル、新たな賃貸用不動産の取得、商業施設の開発等により収益力の強化・安定に努めており、証券取引所・一般テナント・商業施設で収益を三分することを目標に事業を展開してまいりました。

しかし、当該ビル賃貸事業は、地価の動向等のほかに証券業界の事業構造の変革、賃貸オフィス市場における大型ビルの大量供給等による賃料市況の悪化、商業施設における他の商業施設との競合激化等により賃貸料や空室状況に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 株式会社東京証券取引所の賃貸料について

当社は、当社が所有する東京証券取引所ビルを株式会社東京証券取引所に賃貸しており、最近6連結会計年度における同社からの賃貸料収入および営業収益に対する割合は下表のとおりであります。

	第81期 平成12.4.1～ 平成13.3.31	第82期 平成13.4.1～ 平成14.3.31	第83期 平成14.4.1～ 平成15.3.31	第84期 平成15.4.1～ 平成16.3.31	第85期 平成16.4.1～ 平成17.3.31	第86期 平成17.4.1～ 平成18.3.31
賃貸料（百万円）	5,213	5,211	4,812	4,812	4,812	4,812
営業収益に対する割合 （%）	26.0	25.6	16.3	19.7	22.5	13.1

当社と同社との賃貸借契約は2年毎に更新しており、次回は第87期に更新を行います。

#### (3) 賃貸用不動産への投資と有利子負債残高の推移について

当社グループはビル賃貸事業部門の収益力の強化・安定を目指し、オフィスビルの取得や建替え、商業施設の開発等を進めてまいりましたが、その建設資金や取得資金を主に有利子負債により調達しているため、有利子負債残高は増加を示しておりました。

今後、当社グループは取得した賃貸用不動産からのキャッシュ・フローおよび資金の調達手段を一層多様化すること等によりD/Eレシオの改善を行う方針ですが、当社グループの業績は金利動向等により影響を受ける可能性があります。

なお、最近6連結会計年度における有利子負債残高およびD/Eレシオは下表のとおりであります。

	第81期 平成12.4.1～ 平成13.3.31	第82期 平成13.4.1～ 平成14.3.31	第83期 平成14.4.1～ 平成15.3.31	第84期 平成15.4.1～ 平成16.3.31	第85期 平成16.4.1～ 平成17.3.31	第86期 平成17.4.1～ 平成18.3.31
有利子負債残高 （百万円）	75,950	80,260	101,496	103,372	101,597	91,723
D/Eレシオ（倍）	2.1	2.2	2.7	2.6	2.4	1.5

（注）有利子負債は、短期借入金、1年以内に償還予定の社債、1年以内に返済予定の長期借入金、社債、新株予約権付社債、長期借入金であります。

(4) 住宅事業について

当社グループは、住宅事業部門において首都圏を中心にマンション、宅地分譲およびマンション賃貸等を行っております。

第83期においては、販売価格帯の高い都心部の高層マンションであった東京ツインパークス、レジアスフォート新浦安等の大型の共同事業物件の販売により大幅な増収増益となりました。一方、第84期はこの前期における特殊要因等との対比において減収減益となっております。

第85期においては、ファイブスターの販売・売上計上を予定しておりましたが、地元自治体からの要請等を受けて販売時期を繰下げたために売上が減少、その分が第86期に加わり、両期の売上が大きく変動しております。

当社グループは、今後も共同事業により事業リスクを分散しつつ、マンション分譲を中心に不動産販売事業を拡大する方針であります。当社グループの業績は、住宅事業部門における大型物件の竣工および引渡し等により変動する可能性があります。

また、マンション分譲等においては住宅取得者層の購買力の低下、景気の先行き不透明感による買い控え、供給過剰による販売競争の激化、今後の金利および地価の動向、競合の状況、税制の変更等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、最近6連結会計年度における事業の種類別営業収益および営業利益は下表のとおりであります。

	第81期 平成12.4.1～ 平成13.3.31		第82期 平成13.4.1～ 平成14.3.31		第83期 平成14.4.1～ 平成15.3.31		第84期 平成15.4.1～ 平成16.3.31		第85期 平成16.4.1～ 平成17.3.31		第86期 平成17.4.1～ 平成18.3.31	
	営業 収益	営業利 益また は損失 (△)	営業 収益	営業利 益また は損失 (△)	営業 収益	営業 利益	営業 収益	営業利 益また は損失 (△)	営業 収益	営業利 益また は損失 (△)	営業 収益	営業 利益
ビル 賃貸事業 (百万円)	11,462	4,976	13,080	5,866	13,097	5,795	13,858	6,419	14,599	6,464	16,449	7,277
住宅事業 (百万円)	7,621	122	6,341	△145	15,600	3,093	9,374	851	4,613	△86	16,729	1,634
資産開発・ 証券化事業 (百万円)	-	-	-	-	-	-	105	△10	800	674	1,877	671
その他の 事業 (百万円)	1,777	△12	1,800	△89	1,977	35	2,259	175	3,027	183	3,151	134
計 (百万円)	20,861	5,086	21,222	5,631	30,675	8,924	25,597	7,434	23,040	7,236	38,208	9,717
消去または 全社 (百万円)	(827)	(731)	(847)	(838)	(1,083)	(780)	(1,189)	(800)	(1,688)	(887)	(1,608)	(1,092)
計 (百万円)	20,034	4,355	20,374	4,792	29,591	8,143	24,408	6,634	21,352	6,348	36,599	8,625

(注) 1. 居住用不動産の賃貸収益は、第84期までビル（不動産）賃貸事業収益に区分しておりましたが、本表では現在のセグメント区分に従い、住宅事業部門に組替えて記載しております。

2. 資産開発・証券化事業の収益は第84期から発生し、第85期までビル（不動産）賃貸事業収益に区分しておりましたが、本表では現在のセグメント区分に従い、資産開発・証券化事業部門に組替えて記載しております。

(5) 減損会計等について

当社グループは、「土地の再評価に関する法律」等に基づき、平成13年3月末において事業用土地の再評価を行っておりますが、平成18年3月末においては、当該土地の時価は再評価後の帳簿価格を117億10百万円下回っております。

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、第86期において減損損失として3億92百万円を計上しておりますが、今後不動産賃貸市場の市況悪化等により当社保有不動産の投資利回り

が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等について

当社グループは全国に賃貸用不動産等を所有しておりますが、地震その他の自然災害、事故やテロその他の人災により所有資産が劣化または滅失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移すると思われませんが、金利上昇などのリスク要因もあります。

また、不動産業界におきましては、これに加え、地価の上昇が新規物件取得に影響を及ぼすものと予想されます。

このような情勢下において、当社グループのビル賃貸事業部門は、札幌等で前期に取得したビルの寄与により、営業収益は165億16百万円（前期比90百万円、0.6%増）となる見通しであります。

住宅事業部門は、マンション販売では埼玉県の2か所で共同事業を展開するなど、62億41百万円の売上計上（前期比102億74百万円、62.2%減）の見込みです。このように、今期は前期の特別な売上増との対比で減少となる見通しであります。

また、賃貸住宅収益は4億6百万円（前期比2億69百万円、196.4%増）を予定し、これらに付帯する収益を合わせた本部門の営業収益は67億5百万円（前期比100億24百万円、59.9%減）の見通しであります。

資産開発・証券化事業部門は「クレッシェンド投資法人」および「平和セレクトファンド」に向けた物件の開発やマネジメント収入の拡大により、37億30百万円（前期比18億53百万円、98.7%増）の見通しであります。

以上の3部門に不動産仲介事業、請負工事建物管理事業、介護付有料老人ホーム事業などその他の部門の収益を加えた当社グループ全体の営業収益は315億92百万円（前期比50億7百万円、13.7%減）となる見通しであります。

さらに、営業利益は81億10百万円（前期比5億15百万円、6.0%減）、経常利益は68億30百万円（前期比7億40百万円、9.8%減）、当期純利益は40億19百万円（前期比1億84百万円、4.4%減）となる見通しであります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および預金			1,296		2,559	1,263
2 営業未収入金			212		220	7
3 有価証券			841		768	△72
4 たな卸資産			7,378		13,004	5,625
5 繰延税金資産			507		675	167
6 その他			2,626		904	△1,721
貸倒引当金			△4		△7	△2
流動資産合計			12,858	7.5	18,125	5,266
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物設備および構築物	※2	110,561		117,125		
減価償却累計額		39,468	71,092	44,135	72,989	1,896
機械装置および運搬具		937		1,210		
減価償却累計額		312	624	427	782	157
器具備品		911		1,011		
減価償却累計額		405	505	570	441	△64
土地	※1 ※2		70,467		76,949	6,481
建設仮勘定			—		205	205
有形固定資産合計			142,691	82.7	151,369	8,678
2 無形固定資産						
借地権			3,678		3,715	37
その他			61		54	△7
無形固定資産合計			3,739	2.1	3,770	30
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※3		6,376		6,914	537
従業員長期貸付金			13		15	1
繰延税金資産			65		60	△4
その他			6,817		6,220	△597
貸倒引当金			△4		△0	4
投資その他の資産合計			13,270	7.7	13,211	△58
固定資産合計			159,701	92.5	168,351	8,649
資産合計			172,560	100.0	186,476	13,916

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形および営業未 払金		967		1,798		831
2 1年以内に償還予定の 普通社債		20,000		20,000		—
3 短期借入金		7,570		6,500		△1,070
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	20,764		3,964		△16,800
5 未払法人税等		35		2,852		2,817
6 未払消費税等		8		461		452
7 賞与引当金		193		220		26
8 その他		2,865		1,368		△1,497
流動負債合計		52,405	30.4	37,164	19.9	△15,240
II 固定負債						
1 社債		30,000		30,000		—
2 新株予約権付社債		9,999		3,474		△6,525
3 長期借入金	※2	13,264		27,785		14,521
4 保証金	※2	9,722		4,409		△5,312
5 敷金	※2	9,790		15,732		5,941
6 繰延税金負債		716		742		25
7 再評価に係る繰延税金 負債	※1	3,650		4,338		687
8 退職慰労引当金		441		334		△107
9 退職給付引当金		439		344		△94
10 連結調整勘定		—		6		6
固定負債合計		78,023	45.2	87,166	46.8	9,142
負債合計		130,428	75.6	124,331	66.7	△6,097
(少数株主持分)						
少数株主持分		36	0.0	44	0.0	7
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	5,814	3.4	14,086	7.6	8,272
III 利益剰余金		4,061	2.3	12,314	6.6	8,252
IV 土地再評価差額金	※1	26,715	15.5	28,739	15.4	2,024
V その他有価証券評価差額 金		5,321	3.1	6,323	3.4	1,002
VI 自己株式	※5	262	0.1	835	0.4	572
資本合計		△81	△0.0	△199	△0.1	△117
負債、少数株主持分およ び資本合計		42,094	24.4	62,100	33.3	20,005
		172,560	100.0	186,476	100.0	13,916

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			21,352	100.0	36,599	100.0	15,247	
II 売上原価			12,332	57.8	24,254	66.3	11,922	
売上総利益			9,019	42.2	12,344	33.7	3,324	
III 販売費および一般管理費								
不動産販売・管理費		647			1,338			
給料手当		597			751			
賞与引当金繰入額		111			155			
退職慰労引当金繰入額		74			69			
退職給付費用		41			△17			
その他		1,196	2,671	12.5	1,421	3,719	10.1	1,047
営業利益			6,348	29.7	8,625	23.6	2,276	
IV 営業外収益								
受取利息		4			2			
受取配当金		76			203			
出資分配益		76			105			
連結調整勘定償却額		—			1			
雑益		46	204	1.0	71	383	1.0	179
V 営業外費用								
支払利息		1,597			1,308			
社債発行費		36			127			
貸倒引当金繰入額		4			0			
雑損		61	1,699	8.0	1	1,438	3.9	△261
経常利益			4,853	22.7	7,570	20.7	2,717	
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		—			1			
固定資産売却益	※1	317			—			
投資有価証券売却益		26			—			
投資有価証券償還益		—	343	1.6	115	117	0.3	△225
VII 特別損失								
固定資産売却損	※2	—			60			
固定資産除却損	※3	87			86			
減損損失	※4	—	87	0.4	392	539	1.5	451
税金等調整前当期純利益			5,108	23.9	7,148	19.5	2,039	
法人税、住民税および事業税		44			2,793			
法人税等調整額		2,055	2,099	9.8	143	2,936	8.0	836
少数株主利益			2	0.0	7	0.0	5	
当期純利益			3,006	14.1	4,203	11.5	1,196	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,061		4,061
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使		0	0	8,252	8,252
III 資本剰余金期末残高			4,061		12,314
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,570		26,715
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,006	3,006	4,203	4,203
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		782		1,115	
2. 役員賞与		58		62	
(うち監査役賞与)		(13)		(13)	
3. 土地再評価差額金取崩額		3,021	3,862	1,002	2,179
IV 利益剰余金期末残高			26,715		28,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,108	7,148
減価償却費		3,676	4,287
減損損失		—	392
連結調整勘定償却額		—	△1
出資分配益		△76	△105
固定資産除却損		87	86
貸倒引当金の減少額		△1	△1
賞与引当金の増加額		4	26
退職給付引当金の減少額		△4	△94
退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		66	△107
受取利息および受取配当金		△80	△205
支払利息		1,597	1,308
投資有価証券売却益		△26	—
投資有価証券償還益		—	△115
固定資産売却損益 (売却益は△)		△317	60
短期貸付金の減少額		25	17
売上債権の増加額		△60	△6
たな卸資産の増加額		△1,473	△5,625
前払費用の増減額 (増加は△)		△351	643
未収金の増減額 (増加は△)		△490	1,051
仕入債務の増加額		119	830
前受金の増減額 (減少は△)		893	△848
未払消費税等の増加額		4	450
保証金・敷金の減少額		△861	△153
役員賞与の支払額		△58	△62
その他		775	165
小計		8,557	9,140
利息および配当金の受取額		81	216
利息の支払額		△1,589	△1,338
法人税等の支払額		△2,691	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,358	7,948

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		6,003	10
有価証券の売却・償還による収入		—	29
投資有価証券の取得による支出		△1,505	△1,690
投資有価証券の売却・償還による収入		162	2,331
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△533
出資金の増加による支出		△5,742	△4,100
出資金の返還による収入		2,052	4,641
有形固定資産の取得による支出		△11,162	△12,874
有形固定資産の売却による収入		1,875	129
無形固定資産の取得による支出		△21	△41
無形固定資産の売却による収入		0	—
長期前払費用の増加による支出		△711	△52
従業員長期貸付金の貸付による支出		△7	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		5	4
差入保証金の差入による支出		△350	△31
差入保証金の返還による収入		5	45
保険料積立金の積立による支出		△91	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,485	△12,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,460	△1,070
長期借入れによる収入		4,000	19,880
長期借入金の返済による支出		△13,314	△22,159
社債の発行による収入		—	20,000
社債の償還による支出		—	△20,000
新株予約権付社債の発行による収入		10,000	10,000
自己株式の取得による支出		△81	△116
配当金の支払額		△784	△1,115
少数株主への配当金の支払額		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,640	5,417
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金および現金同等物の増減額 (減少は△)		△7,767	1,229
VI 現金および現金同等物の期首残高		9,754	1,987
VII 現金および現金同等物の期末残高		1,987	3,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、2社（平和サービス(株)、平和ヘルスケア(株)）であります。 なお、平和ヘルスケア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、3社（平和サービス(株)、平和ヘルスケア(株)、(株)大阪証券会館）であります。 なお、(株)大阪証券会館については、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券… 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 a 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。）を採用しております。 b 時価のないもの… 主として総平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 有形固定資産… 定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、連結子会社については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物設備および構築物 8～50年 機械装置および運搬具 6～15年 器具備品 5～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券… 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの… 同左 b 時価のないもの… 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費… 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。なお、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を採用しており、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>無形固定資産… 同左</p> <p>社債発行費… 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は392百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税の付加価値割および資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費および一般管理費」(35百万円)に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">平和不動産（株）職員向住宅融資利用者</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td> </tr> </table>	平和不動産（株）職員向住宅融資利用者	448百万円	合計	448百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">平和不動産（株）職員向住宅融資利用者</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> </table>	平和不動産（株）職員向住宅融資利用者	580百万円	合計	580百万円																								
平和不動産（株）職員向住宅融資利用者	448百万円																																
合計	448百万円																																
平和不動産（株）職員向住宅融資利用者	580百万円																																
合計	580百万円																																
<p>2 ※1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,006百万円</p>	<p>2 ※1 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,710百万円</p>																																
<p>3 ※2 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">48,635百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">22,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,797百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,764百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,027百万円</td> </tr> </table>	土地	48,635百万円	建物設備	22,162百万円	合計	70,797百万円	長期借入金	5,564百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	19,764百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	31,027百万円	<p>3 ※2 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,342百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">13,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,366百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,743百万円</td> </tr> </table>	土地	27,342百万円	建物設備	13,023百万円	合計	40,366百万円	長期借入金	12,340百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	704百万円	保証金	3,405百万円	敷金	2,293百万円	合計	18,743百万円
土地	48,635百万円																																
建物設備	22,162百万円																																
合計	70,797百万円																																
長期借入金	5,564百万円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	19,764百万円																																
保証金	3,405百万円																																
敷金	2,293百万円																																
合計	31,027百万円																																
土地	27,342百万円																																
建物設備	13,023百万円																																
合計	40,366百万円																																
長期借入金	12,340百万円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	704百万円																																
保証金	3,405百万円																																
敷金	2,293百万円																																
合計	18,743百万円																																
<p>4 ※3 投資有価証券のうち685百万円については貸株に供しております。</p>																																	
<p>5 ※4 発行済株式総数 普通株式 111,762,578株</p>	<p>4 ※4 発行済株式総数 普通株式 142,097,119株</p>																																
<p>6 ※5 自己株式の保有数 普通株式 206,489株</p>	<p>5 ※5 自己株式の保有数 普通株式 386,184株</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1 ※1	固定資産売却益の内訳 水天宮平和ビル土地建物 275百万円 日本橋平和ビル土地建物 41百万円 計 317百万円	1 ※2	固定資産売却損の内訳 蛸殻町平和ビル土地建物 60百万円 計 60百万円						
2 ※3	固定資産除却損の内訳 建物設備 78百万円 器具備品他 9百万円 計 87百万円	2 ※3	固定資産除却損の内訳 建物設備 66百万円 器具備品他 19百万円 計 86百万円						
		3 ※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産その他 (計4か所)</td> <td>土地</td> <td>千葉県我孫子市 他</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	賃貸資産その他 (計4か所)	土地	千葉県我孫子市 他
主な用途	種類	場所							
賃貸資産その他 (計4か所)	土地	千葉県我孫子市 他							
			<p>当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループなど4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を基準としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日)	1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日)
現金および預金勘定 1,296百万円	現金および預金勘定 2,559百万円
有価証券勘定 841百万円	有価証券勘定 768百万円
計 2,137百万円	計 3,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 120百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 111百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 $\Delta$ 29百万円	現金および現金同等物 3,217百万円
現金および現金同等物 1,987百万円	
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱大阪証券会館を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに㈱大阪証券会館株式の取得価額と㈱大阪証券会館取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 203百万円
	固定資産 584百万円
	流動負債 $\Delta$ 10百万円
	固定負債 $\Delta$ 34百万円
	連結調整勘定 $\Delta$ 7百万円
	㈱大阪証券会館株式の取得価額 735百万円
	㈱大阪証券会館現金および現金同等物 $\Delta$ 201百万円
	差引：㈱大阪証券会館取得のための支出 533百万円
	3. 重要な非資金取引の内容
	新株予約権の行使による資本金増加額 8,272百万円
	新株予約権の行使による資本準備金増加額 8,252百万円
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 16,525百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	66百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	期末残高相当額	33百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	71百万円	減価償却累計額相当額	46百万円	期末残高相当額	24百万円
	器具備品																
取得価額相当額	66百万円																
減価償却累計額相当額	33百万円																
期末残高相当額	33百万円																
	器具備品																
取得価額相当額	71百万円																
減価償却累計額相当額	46百万円																
期末残高相当額	24百万円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12百万円	1年超	20百万円	合計	33百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円				
1年以内	12百万円																
1年超	20百万円																
合計	33百万円																
1年以内	10百万円																
1年超	14百万円																
合計	24百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円								
支払リース料	12百万円																
減価償却費相当額	12百万円																
支払リース料	13百万円																
減価償却費相当額	13百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	15	15	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	15	△0
合計		45	45	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	268	519	250
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,577	1,798	220
	小計	1,845	2,317	471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	38	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	88	△12
	小計	153	126	△27
合計		1,999	2,443	444

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
34	26	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	3,328
② MMF	208
③ その他	1,191
合計	4,729

6 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	30	15	—	—
社債	—	10	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	30	25	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	39	39	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39	39	△0
合計		39	39	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,294	2,690	1,396
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,078	2,120	41
	小計	3,373	4,810	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	197	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	109	89	△20
	小計	311	287	△24
合計		3,685	5,098	1,412

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	1,308
② MMF	166
③ その他	1,070
合計	2,544

6 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	—	40	—	—
社債	—	10	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	50	—	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>当社は、特定の借入金に係る資金調達コストの軽減を図るために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">(ヘッジ手段)      (ヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 2em;">金利スワップ      借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであります。</p> <p>投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行および管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て財務部にて行っております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度の概要は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 405 766 651"> <tr> <td>当社 (平和不動産株式会社)</td> <td>退職一時金制度 適格年金制度 ※1 厚生年金基金制度 ※2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (平和サービス株式会社)</td> <td>中小企業退職金共済制度</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (平和ヘルスケア株式会社)</td> <td>退職一時金制度</td> </tr> </table> <p>※1 平成6年に退職一時金より50%を移行しております。</p> <p>※2 総合設立型の厚生年金基金制度です。 なお、当社が加入しておりました厚生年金基金は、当連結会計年度に解散しております。</p> <p>2 退職給付債務およびその内容</p> <table data-bbox="204 898 710 1039"> <tr> <td>① 退職給付債務 〈内訳〉</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td>439百万円</td> </tr> </table> <p>算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内容</p> <table data-bbox="204 1167 710 1234"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>② 厚生年金基金の掛金</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>算定は簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>在職者の期末における自己都合要支給額および年金受給者の直近の責任準備金の額の合計額を退職給付債務としております。</p>	当社 (平和不動産株式会社)	退職一時金制度 適格年金制度 ※1 厚生年金基金制度 ※2	連結子会社 (平和サービス株式会社)	中小企業退職金共済制度	連結子会社 (平和ヘルスケア株式会社)	退職一時金制度	① 退職給付債務 〈内訳〉	975百万円	② 年金資産	536百万円	③ 退職給付引当金	439百万円	① 勤務費用	69百万円	② 厚生年金基金の掛金	9百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度の概要は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="855 405 1420 613"> <tr> <td>当社 (平和不動産株式会社)</td> <td>退職一時金制度 適格年金制度 ※1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (平和サービス株式会社)</td> <td>中小企業退職金共済制度</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (平和ヘルスケア株式会社)</td> <td>退職一時金制度</td> </tr> </table> <p>※1 平成6年に退職一時金より50%を移行しております。</p> <p>2 退職給付債務およびその内容</p> <table data-bbox="855 898 1361 1039"> <tr> <td>① 退職給付債務 〈内訳〉</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td>344百万円</td> </tr> </table> <p>算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内容</p> <table data-bbox="855 1167 1361 1196"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>△33百万円</td> </tr> </table> <p>算定は簡便法を採用しております。 なお、年金資産の運用改善により勤務費用がマイナスとなっております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	当社 (平和不動産株式会社)	退職一時金制度 適格年金制度 ※1	連結子会社 (平和サービス株式会社)	中小企業退職金共済制度	連結子会社 (平和ヘルスケア株式会社)	退職一時金制度	① 退職給付債務 〈内訳〉	1,036百万円	② 年金資産	691百万円	③ 退職給付引当金	344百万円	勤務費用	△33百万円
当社 (平和不動産株式会社)	退職一時金制度 適格年金制度 ※1 厚生年金基金制度 ※2																														
連結子会社 (平和サービス株式会社)	中小企業退職金共済制度																														
連結子会社 (平和ヘルスケア株式会社)	退職一時金制度																														
① 退職給付債務 〈内訳〉	975百万円																														
② 年金資産	536百万円																														
③ 退職給付引当金	439百万円																														
① 勤務費用	69百万円																														
② 厚生年金基金の掛金	9百万円																														
当社 (平和不動産株式会社)	退職一時金制度 適格年金制度 ※1																														
連結子会社 (平和サービス株式会社)	中小企業退職金共済制度																														
連結子会社 (平和ヘルスケア株式会社)	退職一時金制度																														
① 退職給付債務 〈内訳〉	1,036百万円																														
② 年金資産	691百万円																														
③ 退職給付引当金	344百万円																														
勤務費用	△33百万円																														

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
1 繰延税金資産（流動）		1 繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	78百万円	賞与引当金	89百万円
販売用不動産仮勘定評価損	365百万円	販売用不動産仮勘定評価損	365百万円
繰越欠損金	148百万円	未払事業税	228百万円
固定資産圧縮積立金 （1年内取崩分）	△24百万円	固定資産圧縮積立金 （1年内取崩分）	△23百万円
固定資産特別償却準備金 （1年内取崩分）	△14百万円	固定資産特別償却準備金 （1年内取崩分）	△15百万円
その他	△47百万円	その他	30百万円
計	507百万円	計	675百万円
2 繰延税金資産（固定）		2 繰延税金資産（固定）	
消去された未実現利益	56百万円	消去された未実現利益	60百万円
その他	9百万円	計	60百万円
計	65百万円		
3 繰延税金負債（固定）		3 繰延税金負債（固定）	
退職慰労引当金	175百万円	退職慰労引当金	136百万円
退職給付引当金	169百万円	退職給付引当金	140百万円
固定資産圧縮積立金	△912百万円	減損損失	445百万円
固定資産特別償却準備金	△64百万円	固定資産圧縮積立金	△898百万円
その他有価証券評価差額金	△180百万円	固定資産特別償却準備金	△57百万円
その他	96百万円	その他有価証券評価差額金	△574百万円
計	△716百万円	その他	66百万円
		計	△742百万円

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ビル賃貸事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,381	4,613	1,357	21,352	—	21,352
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	19	—	1,669	1,688	(1,688)	—
計	15,400	4,613	3,027	23,040	(1,688)	21,352
営業費用	8,261	4,699	2,843	15,804	(800)	15,003
営業利益および 営業損失(△)	7,138	△86	183	7,236	(887)	6,348
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	151,922	10,842	902	163,667	8,892	172,560
減価償却費	3,559	74	28	3,661	15	3,676
資本的支出	8,631	332	7	8,971	(30)	8,940

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ビル賃貸事業……………建物、設備および土地の賃貸
- (2) 住宅事業……………戸建住宅、マンションおよび宅地等の分譲
- (3) その他の事業……………不動産の仲介、建物・設備の保守管理、請負工事、保険代理店業務、介護付有料老人ホーム事業等

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、910百万円であり、いずれもその主なものは、連結財務諸表提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,697百万円であり、いずれもその主なものは、連結財務諸表提出会社の現金および預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ビル賃貸 事業 (百万 円)	住宅事業 (百万 円)	資産開 発・証券 化事業 (百万 円)	その他の 事業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去また は全社 (百万 円)	連結 (百万 円)
I 営業収益および営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,425	16,729	1,877	1,565	36,599	—	36,599
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	23	—	—	1,585	1,608	(1,608)	—
計	16,449	16,729	1,877	3,151	38,208	(1,608)	36,599
営業費用	9,172	15,095	1,205	3,016	28,490	(516)	27,973
営業利益	7,277	1,634	671	134	9,717	(1,092)	8,625
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	152,579	17,056	6,736	1,078	177,451	9,025	186,476
減価償却費	4,199	52	0	27	4,279	7	4,287
減損損失	59	333	—	—	392	—	392
資本的支出	11,501	1,385	—	65	12,953	(10)	12,942

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ビル賃貸事業……建物、設備および土地の賃貸、管理、運営

(2) 住宅事業……居住用不動産の開発、販売および賃貸

(3) 資産開発・証券化事業…収益用不動産の開発、資産運用およびマネジメント

(4) その他の事業……不動産の仲介、建物設備の保守管理・改修請負工事、保険代理店事業、介護付有料老人ホーム事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、いずれもその主なものは、連結財務諸表提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,766百万円であり、いずれもその主なものは、連結財務諸表提出会社の現金および預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(事業区分の表示の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質等の観点から3区分（「ビル賃貸事業」、「住宅事業」、「その他の事業」）しておりましたが、当連結会計年度より「ビル賃貸事業」の区分に属しておりました資産開発・証券化事業の重要性が増加したことを勘案し、当該事業を分離独立させ4つの事業区分（「ビル賃貸事業」、「住宅事業」、「資産開発・証券化事業」、「その他の事業」）に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業収益は、「ビル賃貸事業」が1,877百万円（うち外部顧客に対する営業収益は1,877百万円）減少し、「資産開発・証券化事業」が1,877百万円（うち外部顧客に対する営業収益は1,877百万円）増加しております。営業利益は「ビル賃貸事業」が671百万円減少し、「資産開発・証券化事業」が671百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ビル賃貸 事業 (百万 円)	住宅事業 (百万 円)	資産開 発・証券 化事業 (百万 円)	その他の 事業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去また は全社 (百万 円)	連結 (百万 円)
I 営業収益および営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,580	4,613	800	1,357	21,352	—	21,352
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	19	—	—	1,669	1,688	(1,688)	—
計	14,599	4,613	800	3,027	23,040	(1,688)	21,352
営業費用	8,135	4,699	125	2,843	15,804	(800)	15,003
営業利益および 営業損失(△)	6,464	△86	674	183	7,236	(887)	6,348
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	144,528	10,842	7,394	902	163,667	8,892	172,560
減価償却費	3,558	74	0	28	3,661	15	3,676
資本的支出	8,631	332	—	7	8,971	(30)	8,940

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 親会社および法人主要株主等 該当事項はありません。	1. 親会社および法人主要株主等 同左
2. 役員および個人主要株主等 該当事項はありません。	2. 役員および個人主要株主等 同左
3. 子会社等 該当事項はありません。	3. 子会社等 同左
4. 兄弟会社等 該当事項はありません。	4. 兄弟会社等 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 376.81円	1株当たり純資産額 437.80円
1株当たり当期純利益 26.40円	1株当たり当期純利益 34.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29.28円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,006	4,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	58	58
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(58)	(58)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,948	4,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,660	119,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	18,037	21,887
(うち新株予約権付社債)(千株)	(18,037)	(21,887)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月22日に第5回無担保社債を発行しております。

1. 発行総額 20,000,000,000円
2. 発行価額 額面100円につき金100円
3. 利率 年0.81%
4. 償還期限 平成21年6月22日
5. 資金使途 社債償還資金に充当

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。